

## City Life NEWS

全国で注目される施策や課題は、地域で暮らす私たちにどう影響するのか？身近に起きた出来事やトレンドなど、幅広い分野のニュースを紹介していきます。ネットでもさまざまなニュースを紹介しています。



シティライフNEWS  
で検索



## MONTHLY OF TOPICS

魅力的なまちづくりに欠かせない  
地域のコミュニティの役割とは

地域のコミュニティの役割とは何か、どうすればその活動で心豊かで魅力的なまちにできるのか——。都市計画や、まちづくりが専門の茨木市在住の久隆浩・近畿大総合社会学部教授は、それを長年研究してきた。そして昨年来のコロナ禍が、地域コミュニティの重要性を改めて浮き彫りにしたと考えている。

久さんによると、社会を動かす仕組みには、行政が担う「公」、主に経済分野の「私」、コミュニティが支える「共」の三つがある。平常時は自治会や市民活動団体などの「共」に頼らなくても、「公」と「私」でやっていける。「私」の部分でお金があれば多くが解決でき、それが難し

ければ「公」である行政に頼れば何とかなる。

コロナ禍で浮き彫りになった  
地域コミュニティの必要性

しかし、コロナ禍では経済が止まり、「私」が当てにならなくなった。行政は法や制度で動くため、機動的に必要な対策を進められない。結局、頼りになるのは「共」、地域の支え合いということになる。例えば茨木市では昨年、飲食店を支援しようと、市民や事業者が市限定の飲食宅配サービス「イーバーイーツ」を立ち上げた(宅配は3月末で終了)。震災など災害でも「共」が支えになるのは同じだ。久さ

んは「地域で自分が動くことでこそ、周りにも助けられる。そのことに多くの人が気付いてほしい」と思う。

日々の消費行動を見直すことが  
地域の活性化につながる

さらにもう一つ、考えてもらいたいことがある。地元のお店を大事にすることだ。行政の助成金をもらった市民活動団体の会計報告に、大規模ホームセンターの領収書があった。久さんは「地元の金物屋を使えませんか」と尋ねた。「高いし、品揃えも限られるし……」。車が使えうちはいいが、高齢で乗れなくなったとき、近くのお店がなくなっていたら？「必要な

品は取り寄せてもらえばいい。少々高くても身近な店で買い物することは、将来困らないための『保険』と考えて」。日々の消費行動も地域をつくる重要な要素だと強調する久さんは、外食もなるべく茨木の店を使う。

「北摂と一口に言っても、閑静な住宅街、多様な土地利用が複合した下町と、それぞれに地域性がある」と久さんは言う。「でも地域を愛する人がスクラムを組んで支え合っていくことで、地域の元気をつくり出していくことができるという点は、どこも共通すると思う。支え合いはコロナ禍を経てますます大切になっている」。

久 隆弘 教授

近畿大学総合社会学部 総合社会学科 環境・まちづくり系専攻 教授  
都市計画・まちづくりを研究。関西各地の現場に入り、まちづくりやNPO活動、市民活動、商業活性化、地域福祉、コミュニティ・ビジネスなど総合的に支援している。



久教授がファシリテーターを務める北千里地域交流研究会の様子。20年にわたって開催されている。

## SOCIAL

新型コロナで加速する「GIGAスクール構想」  
全児童生徒に1人1台タブレット端末等を貸与

新型コロナウイルス感染症拡大の影響で、仕事、家庭、社会のあらゆる場面においてICT(情報通信技術)の活用が日常となっている。文部科学省が推進している教育におけるICTの活用「GIGA(ギガ)スクール構想」もより加速度を増した。子ども達の可能性を広げる場所である学校が時代に取り残されることがあっては

ならないと、児童生徒1人に1台タブレット端末等を配布し、また高速大容量の通信ネットワークの整備を一体的に行うことで、全児童生徒に対して質の高い学びを学校現場で実現させることを目的とした構想だ。北摂各市でもタブレット端末の貸与を実施し、取り組みが進められている。

## 【高槻市】

「新時代の学び」研究実践教員を募集し、現在50名を超える市内小中学校の先生達が研究を進め、授業支援ソフトを使って架空のクラスを編成した授業を研究中。

## 【茨木市】

小中合計約70,000問を収録したタブレットドリルを配信。解いた結果はその場で自動採点されるので自分の正誤を確認しつつ勉強ができる。解説動画の資料も可能だという。



## 【摂津市】

摂津市ではすでにオンライン研究発表会を定期的実施するなど先駆けた取り組みを行っている。電子黒板を使った授業の実施、Zoomを活用した児童朝会を行うなど、コロナ禍でもICTを効果的に活用し、児童の自発的な活動を育てている。

## SOCIAL

SUITA サスティナブル・スマートタウン  
2022年春に向けて進行中

パナソニックなど16企業・団体と吹田市によるプロジェクト「SUITA サスティナブル・スマートタウン」が進行中だ。パートナー企業、住民、自治体など一体となって次世代エネルギーや安全、コミュニティの問題解決や活性化を促すまちづくりで、2022年春のまちびらきを目指している。

場所はJR岸辺駅前の健都に隣接し、吹田市岸辺中5付近のパナソニックの

工場跡地(約2.3ha)。多世代が居住し交流する街区として、ファミリーやシニア向け分譲マンションや単身者共同住宅など住宅総数362戸のほか、高齢者施設、塾に保育所、商業施設に交流公園などで構成される。

まちでは異業種が連携し、「エネルギー」「セキュリティ」「モビリティ」「ウェルネス」「コミュニティ」の5つの「スマートサービス」

で健康的な暮らしをサポートする。街区全体の消費電力を実質再生エネルギー100%でまかなうことを目標とし、住宅や電気自動車の蓄電池なども活用。このほか、画像認識技術などの導入とまちの見守り拠点を設置して、安心・安全を確保したり、教育や医療サービスを充実させるとともに認知症の早期発見・緩和などにも取り組む。健康と医療のまちづくりを展開中の「健都」と

Suita SSTの全景  
イメージ(資料:パナ  
ソニック)



の相互連携を図り、超高齢化社会に向けての課題解決、またSDGsの達成への貢献も視野に入れる。

同社によるSSTプロジェクトは全国で3例目。2019(令和元)年度からプロジェクトを開始し、2020(令和2)年度春から建築物の着工を開始している。